

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	新規	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業名	2080	地方税ポータルシステム(eLTAX)	区分	会計	コード		名称	
基本策	68	財政基盤を確立する		項目				
施策	5	課税と受益者負担の適正化		細目				
				細々目				
基本計画該当頁		214	行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	010700	評価者氏名	森本一生	連絡先	(内線)	2370	
	名称	総務部税務課						

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
eLTAX(地方税ポータルシステム)の導入	式	目標	目標	1	
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
年金支払報告書	提出件数	件	目標 実績	目標 実績	30,000	30,000
給与支払い報告書	提出件数	件	目標 実績	目標 実績	1,500	3,000

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	税制改正により公的年金特別徴収での経由機関として全国の自治体が原則2年以内に加入しなければならない。
有効性	4	全国で統一された方法でデータ(情報)提供が可能でパンチ委託の減少、入力誤りがなく効率的な事務処理が可能となる。
達成度		
効率性	4	全国の自治体が参加することのスケールメリットにより、運営経費が削減できる。また、パンチ委託料の軽減にもつながる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	事業者、税理士、社会保険庁 (※対象件数)	事業者(税理士)は、給与支払報告書を従業員在任の各市町村へ送付していたが、eLTAXを通じて電子化協議会へ送付すると自動的に各市町村へ報告書が電子データとして届く。また、社会保険庁においても各市町村へ紙媒体へ印字後送付していたものが、eLTAXを経由することにより、各自治体に振り分けられ電子データとして届く。
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
事業内容	平成20年度税制改正により、平成21年度の個人住民税における公的年金からの特別徴収制度が開始されるが、その経由機関として(財)地方税電子化協議会が指定され、全国の自治体が原則2年以内に加入しなければならない。今後は年金特別徴収だけでなく様々な電子媒体での情報提供が予定されている。(公的年金特別徴収、公的年金支払報告書、給与支払報告書、法人市民税申告書、償却資産税報告書等)	状況変化等 地方税電子化協議会への加入は強制的であるが、今後公的年金支払報告書や給与支払報告書を電子媒体で提供を受けることにより、パンチ委託入力の減少や入力ミスによる誤りがなく効率的な事務処理が可能となる

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容					
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額		
委託 工事	事業内容	電子化協議会会費	1		110	電子化協議会会費	1		110	電子化協議会会費	1		110	電子化協議会会費	1		110	電子化協議会会費	1		110	電子化協議会会費	1		110		
		電子化協議会運営費負担金	1		免除	電子化協議会運営費負担金	1		免除	電子化協議会運営費負担金	1		免除	電子化協議会運営費負担金	1		1,000	電子化協議会運営費負担金	1		1,000	電子化協議会運営費負担金	1		1,000		
		eLTAX初期導入経費	1	式	3,000	審査システム運用費	1		5,000	審査システム運用費	1		5,000	審査システム運用費	1		5,000	審査システム運用費	1		5,000	審査システム運用費	1		5,000		
		審査システム運用費	1		5,000	パソコンリース料	1		100	パソコンリース料	1		100	パソコンリース料	1		100	パソコンリース料	1		100	パソコンリース料	1		100		
		データ連携システム改修費	1	式	1,000																						
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	9,210	事業費計(A)	Σ	5,210	事業費計(A)	Σ	6,210	事業費計(A)	Σ	6,210	事業費計(A)	Σ	6,210	事業費計(A)	Σ	6,210		
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)				0			0			16,410			12,410			13,410			13,410			13,410			13,410		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	9,210	5,210	6,210	6,210
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	0	0	9,210	5,210	6,210	6,210
計	0	0	9,210	5,210	6,210	6,210
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					